

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	53	—	事業名	地域福祉推進事業	担当部課	福祉部福祉施策課
------	----	---	-----	----------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1 一般会計	
		分野別項目	6	地域で支え合う福祉仕組みをつくる	款	3 民生費	
		施策の進め方	-		項	1 社会福祉費	
	まちづくり 行程表	フラッグ	F2	「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～		目	1 社会福祉総務費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる		大事業	6 地域福祉推進事業
	その他(関係法令、要綱等)		長久手市地域福祉計画				
事業開始の背景、経緯等		平成26年9月に策定した長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域福祉の推進」のための取組を行っている。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・市の福祉行政において大きな役割を担っている社会福祉協議会に対して、事業費、運営費等の補助を行う。 ・地域の支え合いの実情を把握し、地域課題の解決につなげるため支え合いマップづくりを行う。 ・市民活動に対し、スマイルポイントを付与し、地域社会へ参加するきっかけづくりとする。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、事業者、市職員				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・高齢者をはじめ市民が、地域の支え合いにより、地域課題を主体的に解決できるようにする。 ・高齢者をはじめ市民が、健康で自分らしく暮らせるよう地域社会への参加を促す。				
	事業を構成する事務事業	① 地域福祉推進事業	拡充	④ ながくて地域スマイルポイント事業	拡充	
	② 社会福祉協議会補助事業	改善・見直し	⑤ 地域福祉計画策定事業	拡充		
	③ 支え合いマップ策定事業	改善・見直し	⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算 決算			103,565 98,929	107,913 99,642	111,451 104,599
人件費(B)	千円	決算			16,040	13,451	20,541	
総コスト(A)+(B)	千円	決算			114,969	113,093	125,140	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 社会福祉協議会事業達成度	%	目標	-	-	100	100	100
			実績	-	-	80.1	89.3	
	B 支え合いマップづくり	箇所	目標	4	8	10	10	10
実績			4	8	6	8		
C スマイルポイント事業登録者数	数	目標	-	-	500	1,000	1,500	
		実績	-	-	911	1,274		

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 地域福祉活動計画に基づく事業のうち、目標を達成できている事業の割合。

B 市内全域に支え合いマップづくりを進めていく必要があり、箇所数で進捗状況を図ることができる。

C スマイルポイント事業登録者数から事業に対する認知度が判断できる。

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・支え合いマップ策定事業：近隣市町での取組はない。 ・ボランティアポイント：豊明市・日進市・東郷町で実施。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・平成29年度は、前年度からマップ策定箇所を2箇所増やしたが、目標には達しなかった。 ・スマイルポイント事業参加登録者の実績としては、目標を上回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事業本来の目的についての理解を深め、市民を巻き込んだ周知活動を行う必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・支え合いマップづくりを地域住民による自主運営ができるように支援をしていく。 ・地域スマイルポイント事業に関する認知度は高くないことから、事業PRを強化する必要がある。
	中長期の目標	(いっごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2025年までに、地域住民による支え合いや見守りの体制を構築する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域福祉推進事業										
番号	①	事務事業名	地域福祉推進事業		款	3	項	1	目	1	大事業	6	中事業	1
事務事業の期間		事務事業開始年度		平成26年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	平成26年度に策定した地域福祉計画を推進するため、福祉全般に関する情報収集や、地域福祉に関する先進事例の報告や専門家による講演会を開催することで、新しい福祉施策に関する調査研究や、市民に対して地域福祉への理解を深める。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市民が地域福祉に関しての理解を深め、地域福祉の担い手となってもらう

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		3,026	1,293	2,504	2,603
		決算		2,867	1,161	2,337	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 印刷製本費						1,030	千円
② 特別旅費						352	千円
③ 事務用備品						272	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
講演会参加者	人数	目標	200	100	100	200	200
		実績	265	100	200	91	
施策事業化	数	目標	—	—	1	1	1
		実績	—	—	0	1	
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
平成30年3月に地域福祉講演会を開催した。また、新規の施策として「我が事・丸ごと」地域づくり事業として、地域力強化推進事業及び多機関協働相談支援包括化推進事業を開始した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

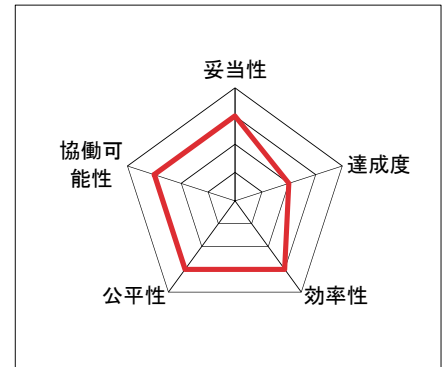
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
地域福祉への理解を深め、地域における課題を地域住民が自らの課題として主体的に捉える働きかけが必要。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
平成29年度からは、次期地域福祉計画の策定のために、より多くの市民が主体的に携わり、計画に地域の意見を反映していける体制づくりが必要である。
(何をどのような状態に改善したのか)
本事業は、地域福祉に関して市民の理解を深めること及び新施策の調査研究を目的としているため、活動指標について、講演会参加者数と施策事業化数とした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
地域福祉に関する先進事例等や最新情報の収集のため、積極的に先進地視察等を実施した。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
新しい施策を構築するには、数年間の検討を要する事業もあるため、評価方法の改善が必要。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
第2次地域福祉計画の策定のために、より多くの市民が主体的に携わり、計画に地域の意見を反映していける体制づくりを進める。地域福祉講演会については年2回開催し、1回目の講演会は第1回地域共生社会推進全国サミットinながくてのプレイベントとして位置づけ開催する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域福祉推進事業									
番号	②	事務事業名	社会福祉協議会補助事業	款	3	項	1	目	1	大事業	6	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和60年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	長久手市社会福祉協議会に対し、福祉のまちづくりの実現を目指した事業の充実、地域活動の支え合いを活性化し、地域福祉の向上を図るため補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	社会福祉協議会の運営基盤の安定を図り、行政等と連携し、地域のネットワークづくりの推進と地域課題の解決を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算	97,591	100,949	102,837	95,164	
		決算	94,639	93,607	96,186		
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 社会福祉協議会補助金					96,186	千円	
②						千円	
③						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業達成度	%	目標	—	—	100	100	100
		実績	—	—	80.1	89.3	
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
社会福祉協議会で実施した28の補助対象事業のうち、地域ボランティア養成事業や通所介護事業等、25事業を達成（一部達成14事業含む）した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

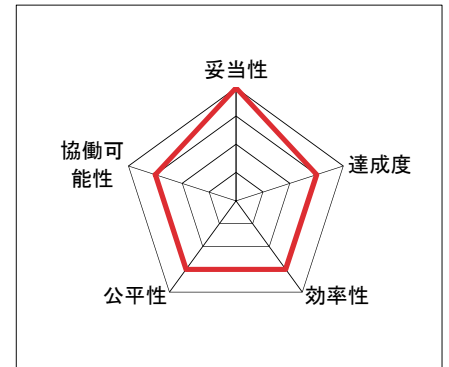
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
毎年的人员増に対して補助金の要望があるが、社会福祉協議会としての自助努力を促す必要がある。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
地域課題に対応できる仕組みづくりを、地域福祉の担い手である社会福祉協議会が中心となり取り組めるよう、事業内容を精査しながら支援を行い、事業内容に見合った会員数の確保ならびに自主財源確保の努力を図るよう要請する。
(何をどのような状態に改善したのか)
事業内容を把握し、適正な事業運営のための支援を行うため、事業の一部を委託とし、市と協働で地域課題に対応できる仕組みづくりに取り組む体制を強化した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
地域の支え合い活動を推進していくために必要なCSW（コミュニティ・ソーシャル・ワーカー）の増員を行った。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
適正な事業運営のため、その内容の把握、精査が必要。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
地域課題に対応できる仕組みづくりを、地域福祉の担い手である社会福祉協議会が中心となり取り組めるよう、事業内容を精査しながら支援を行い、事業内容に見合った会員数の確保ならびに自主財源確保の努力を図るよう要請する。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域福祉推進事業									
番号	③	事務事業名	支え合いマップ策定事業	款	3	項	1	目	1	大事業	6	中事業	5
事務事業の期間	事務事業開始年度			平成26年度			終了（予定）年度			—			

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	地域（50世帯程度のご近所）の住民同士で、支え合いの状況を地図上に記載することで、地域にどのように困っている方がいるか、どのような地域課題があるかを把握、情報共有をし、課題解決のため住民自らが取組を行っていただけるようにする。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	地域での支え合いや、地域での見守り活動の充実を目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		451	409	409	200
		決算		451	48	9	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 食糧費						9	千円
②							千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
マップ策定	箇所	目標	4	8	10	10	10
		実績	4	8	6	8	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
平成29年度は新たに丸山住宅、三ヶ峯の2地区が開始し、各地区全5回の講座を実施した。各回約10名程度の参加があった。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

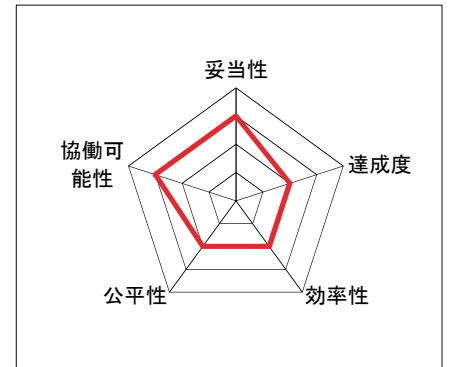
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
事業の本来の目的を再認識したうえで、地域に応じた取組をしていく必要がある。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
地域のネットワークづくりや住民同士の支援の活動の核となる、支え合いマップづくりを広めていくとともに地域住民による自主運営ができるように支援をしていく。
(何をどのような状態に改善したのか)
住民による自主的運営に向けての働きかけを行い、リーダーを担う人材が生まれた地域もある。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	2
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
平成29年度中に継続して話し合いを行っていた全6地区が市から市民主体へ移行し、そのうち2地区で地域の支え合いに必要な取組の実施を開始した。残りの4地区でも話し合いが継続している。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
市内全域に地域の支え合いを広げるためには、マップ策定箇所をさらに増やすことが必要。

7. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
地域のネットワークづくりや住民同士の支援の活動の核となる、支え合いマップづくりを広めていくとともに地域住民による自主運営ができるように支援をしていく。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域福祉推進事業									
番号	④	事務事業名	ながくて地域スマイルポイント事業	款	3	項	1	目	1	大事業	6	中事業	6
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成27年度		終了（予定）年度		—						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市内での市民活動の推進、きっかけづくりとなるよう、市民活動に参加した人に対してポイントを付与し、貯まったポイントを、交換品に換えることができるポイント事業を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	高齢者をはじめ市民が、健康で自分らしく暮らせるよう地域社会への更なる参加を促す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		2,497 972	5,262 4,555	5,701 5,198	7,410
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 地域スマイルポイント還元品						1,848	千円
② 一般事務賃金						1,613	千円
③ ながくて地域スマイルポイント事業業務委託						1,610	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業登録者	人	目標			500	1,000	1,500
		実績			915	1,294	
		目標					
		実績					

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞

市内福祉事業所におけるボランティア、市主催行事等へのスタッフ参加等の事業活動に対してポイントを付与、図書カード等への交換を行った。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

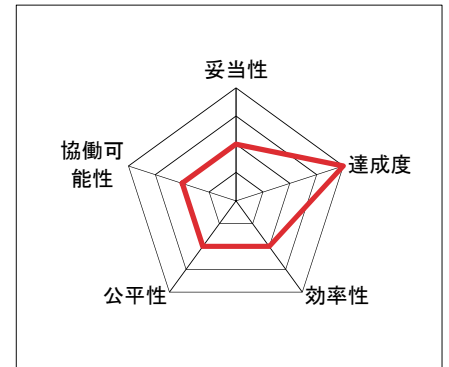
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
ポイントの対象となる活動は、市が主催する行事、福祉事業所での活動のみであったが、市民団体が自主的に実施する奉仕活動も対象となるように拡大した。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
今後、スクールガード等短時間の活動への適用方法などの検討が必要。今後は、1年間の活動内容や、事業についての改善点を把握していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
手帳の有効期間内であれば、端数ポイントも交換可能とする。

6. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	4
効率性	2
公平性	2
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
ポイントを貯めるという行為が、新しい事に参加する、楽しみながら参加する、継続して参加することへのインセンティブとして効果がある。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
「ごみゼロ運動」など、多くの人に参加する行事において、事業の啓発活動を実施してきたが、平成28年4月からの事業でもあり、未だ認知度は高いことから、事業PRを更に強化していく必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
今後、スクールガード等短時間の活動への適用方法などの検討、交換品の拡大、市民活動の手続簡素化の検討が必要である。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		地域福祉推進事業									
番号	⑤	事務事業名	地域福祉計画策定事業	款	3	項	1	目	1	大	6	中	7
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成29年度	終了（予定）年度	平成30年度								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	地域住民や社会福祉協議会、各種団体が連携し、総合的な地域福祉の推進を図るための地域福祉計画を策定するとともに、その理念や仕組みを実現、実行するための地域福祉活動計画を策定する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	地域住民が、見守りの必要な人に気づいたり、お互いに支え合ったりすることで、誰もが安心してその人らしく暮らせるまちを目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		—	—	1,310	5,936
		決算		—	—	869	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 通信運搬費						598	千円
② 地域福祉計画策定委員報償金						175	千円
③ 印刷製本費						93	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市民参加人数	人	目標		—	—	3,000	500
		実績		—	—	3,000	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
市内在住の15歳以上の市民5,000人（無作為抽出）に対し、本市の地域福祉に関する市民意識調査を実施した。また、市内各サロンの主催者及び参加者、地域福祉講演会出席者、ボランティア団体等へのアンケートにより約1,000人から回答を得た。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

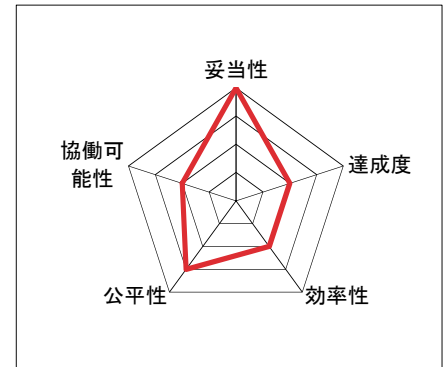
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
第1次地域福祉計画の計画期間が平成30年度で終了することに伴い、第2次計画を策定する。また平成28年4月に自殺対策基本法が改正され、全ての市町村が自殺対策計画を策定することとされたことに伴い、第2次地域福祉計画内に位置づける。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
—

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	2
効率性	2
公平性	3
協働可能性	2



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
市民意識調査等アンケートの実施により市民約3,000人から回答があり、多くの市民が計画の策定に関わっている。市民意識調査の内容にあたっては、健康推進課や社会福祉協議会と一緒に検討しており、他部署と連携して作成することができた。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
市民意識調査のみならず、広く市民の意見を聞くことが必要であるため、他の手法においても市民参加の場を設け計画に反映していく。

7. 今後の方向性

拡充

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
今後、計画策定業務委託を公募型プロポーザルにて業者を選定する。また、同時期に教育振興基本計画を策定予定の教育部とも連携し、教育と福祉に関する懇談会を合同で実施するとともに、多くの地域住民からの意見を計画に反映していく。